

炭素中立・循環経済・自然再興の実現に向けた責任投資の推進に関する宣言

令和 5 年 10 月 3 日

ESG 金融ハイレベル・パネル

国連環境計画・金融イニシアティブおよび国連グローバル・コンパクトと連携した投資家イニシアティブである PRI (Principles for Responsible Investment) の取組は、ESG 要素を投資決定やアクティブ・オーナーシップに組み込むことを推進するものであり、ESG 資金の活用やその質の担保に資するものである。

今般、PRI in Person が東京で開催されるにあたり、ハイレベル・パネル¹は、PRI の取組への深い賛同表明と共に、我が国の ESG 金融を官民を挙げて一層推進するべく、以下のとおり宣言する。

1. ESG 金融の更なる推進

当パネルは、PRI の 2021 年の報告書²におけるサステナビリティ・インパクトを生むことを意図する投資 (IFSI) のアプローチに賛同する。我が国の金融機関は、投融資において環境改善効果やポジティブなインパクトをもたらすための明確な意図を持ち、それを自らの戦略として具体化して取り組むことで、市場を牽引し、質・量の両面から強力的に ESG 金融を推進する。

2. 企業へのエンゲージメントの強化

我が国の金融機関は、GX 実現に必要な巨額の投融資について、官民連携してあらゆるファイナンスを総動員するとともに、炭素中立・循環経済・自然再興の実現に向けた企業の取組を支援するべく、企業の規模や移行戦略・地域特性に応じたきめ細やかな対話 (エンゲージメント) を強化する。

3. 長期投資家を中心とする ESG 投資の推進

炭素中立・循環経済・自然再興の実現に向けて、ESG 資金の一層の動員が必要となつているところ、特に我が国においては、年金・生保等のアセットオーナーを中心とする投資家が、受益者や顧客の最善の利益のために、ESG 投資を一層拡大していく。

¹ 「ESG 金融ハイレベル・パネル」は、2018 年 7 月に取り纏められた ESG 金融懇談会提言に基づき、金融・投資分野の各業界トップと国が連携し、ESG 金融に関する意識と取組を高めていくための議論を行い、行動する場として、2019 年に設置された会議。今年度の委員は別紙参照。

² PRI, Generation Foundation, UNEP FI(2021), A Legal Framework for Impact.

令和5年度 ESG 金融ハイレベル・パネル委員等名簿 (50音順)

岩永 守幸	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長
梅田 圭	一般社団法人信託協会 会長
太田 充	株式会社日本政策投資銀行 代表取締役副社長
大塚 直	早稲田大学 法学部 教授
大西 一史	熊本市長
大場 昭義	一般社団法人日本投資顧問業協会 会長
翁 百合	株式会社日本総合研究所 理事長
加藤 勝彦	一般社団法人全国銀行協会 会長
北川 哲雄	青山学院大学名誉教授、東京都立大学特任教授
熊谷 俊行	一般社団法人第二地方銀行協会 会長
五島 久	一般社団法人全国地方銀行協会 会長
清水 博	一般社団法人生命保険協会 会長
末吉 竹二郎	国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) 特別顧問
高村 ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター 教授
多胡 秀人	一般社団法人地域の魅力研究所 代表理事
田中 一穂	株式会社日本政策金融公庫 代表取締役総裁
玉木 林太郎	公益財団法人国際金融情報センター 理事長
中曾 宏	株式会社大和総研 理事長
新納 啓介	一般社団法人日本損害保険協会 会長
林 信光	株式会社国際協力銀行 代表取締役総裁
松下 浩一	一般社団法人投資信託協会 会長
水口 剛	高崎経済大学 学長
御室 健一郎	一般社団法人全国信用金庫協会 会長
森 俊彦	一般社団法人日本金融人材育成協会 会長
森田 敏夫	日本証券業協会 会長
柳沢 祥二	一般社団法人全国信用組合中央協会 会長

オブザーバー

内閣府、財務省、経済産業省、国土交通省、金融庁、日本銀行、一般社団法人 日本経済団体連合会、公益社団法人 経済同友会、企業年金連合会、21世紀金融行動原則